

貸借対照表

平成 30 年 9 月 30日現在

ミヤコ商事株式会社

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	941,144,540	954,765,016	負債	509,362,666	544,552,592
現金	1,312,507	383,325	流動負債	309,362,666	342,552,592
当座預金	365,524,392	344,746,024	支払手形	87,630,000	125,090,000
普通預金	3,940,840	3,906,319	買掛金	161,388,137	182,590,795
別段預金			短期借入金	2,000,000	6,000,000
通知預金			未払金	31,175,221	23,669,937
定期預金	5,000,000	5,000,000	未払費用		
その他預金			未払法人税等	11,500,000	90,000
(現預金計)	375,777,739	354,035,668	繰延税金負債		
受取手形	1,820,000	1,642,970	未払消費税等	12,143,300	
売掛金	306,807,738	290,013,344	預り金	526,008	1,875,200
ファクシング債権	74,111,319	79,959,803	従業員預り金		
電子記録債権	3,852,364		前受金		236,660
短期貸付金	2,000,000	2,000,000	前受収益		
製品・商品	176,279,885	217,675,413	保証金		
仕掛品			仮受金		
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前払費用			賞与引当金	3,000,000	3,000,000
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金	4,195,495	13,127,818			
仮払金			固定負債	200,000,000	202,000,000
仮払消費税等			長期借入金		2,000,000
その他流動資産	100,000		長期預り保証金		
貸倒引当金	-3,800,000	-3,690,000	繰延税金負債		
			退職給与引当金		
固定資産	42,169,500	43,532,690	その他固定負債	200,000,000	200,000,000
有形固定資産	30,563,056	34,480,095	リース負債		
建物	17,568,740	19,056,027			
構築物					
車両運搬具	3,476,154	5,410,605			
工具器具備品	2,170,062	2,665,363			
一括償却資産			純資産	473,951,374	453,745,114
土地	7,348,100	7,348,100	株主資本	473,951,374	453,745,114
リース資産			資本金	15,000,000	15,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	1,149,566	1,018,544	資本準備金		
電話加入権	10	10	その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	458,951,374	438,745,114
営業権			利益準備金	3,750,000	3,750,000
ソフトウェア	528,934	1,018,534	その他利益剰余金	455,201,374	434,995,114
ソフトウェア仮勘定	620,622		別途積立金	30,000,000	30,000,000
投資等	10,456,878	8,034,051	退職給与積立金		
投資有価証券	360,000	360,000	繰越利益剰余金	425,201,374	404,995,114
関係会社株式	6,000	6,000			
出資金	1,600,000	1,600,000	(当期利益)	28,006,060	26,178,654
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用	83,798	60,971			
繰延税金資産					
その他投資	8,407,080	6,007,080			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	983,314,040	998,297,706	合計	983,314,040	998,297,706
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	48.20%	45.45%
流動比率	304.22%	278.72%
ROE(自己資本利益率)	5.91%	5.77%
ROA(総資産利益率)	2.85%	2.62%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 28,006,060 円